

最近の統計調査より

情報解析部



56

2月11日～3月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆国民経済計算～10—12月期・1次速報～ 2月15日（内閣府）
 - ・実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は前期比で1.2%（年率4.8%）。
 - ・GDP成長率の寄与度は、実質は国内需要（内需）が1.0%、財貨・サービスの純輸出（外需）が0.2%となった。
- ◆労働力調査都道府県別結果～平成18年平均・モデル推計値～ 3月2日（総務省）
 - ・都道府県別の完全失業率（モデル推計値）は、沖縄県7.7%、青森県6.0%の順に高く、福井県2.3%が最も低い。
- ◆労働経済動向調査～平成19年2月～ 3月2日（厚生労働省）
 - ・常用労働者過不足判断D.I.（「不足」－「過剰」）は調査産業計で29ポイントと、不足超過幅が前期（23ポイント）よりも大幅に拡大している。

注目の統計・指標

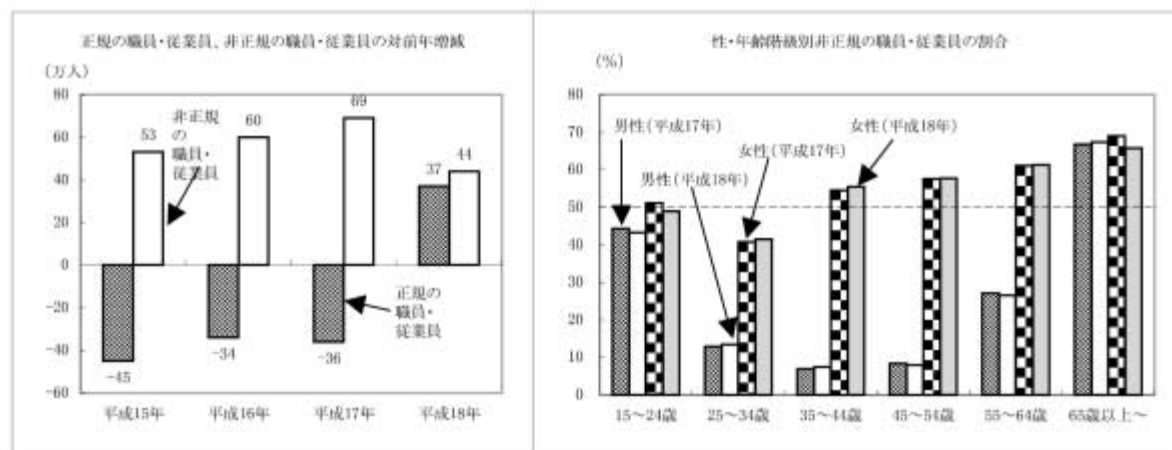
労働力調査詳細集計（平成18年平均） 3月2日（総務省）

～正規の職員・従業員が平成15年以降初めて増加～

雇用者（役員除く）は前年に比べて81万人の増加の5088万人となった。このうち、正規の職員・従業員は3411万人と、前年に比べて37万人の増加となった。一方、非正規の職員・従業員は、前年に比べて44万人増加の1677万人となった。

役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は33.0%（前年比0.4ポイント上昇）、性別では、男性が17.9%（同0.2ポイント上昇）、女性が52.8%（同0.3ポイント）上昇となっている。

性・年齢階級別にみた役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は、男性では65歳以上で67.3%、15～24歳で43.2%などとなっている。女性では25～34歳で41.5%、15～24歳で48.9%となっているほかは5割を超えている。平成17年と18年を比べると、男性の15～24歳、45～54歳、55～64歳、女性の15～24歳、65歳以上では低下、それ以外は上昇となっている。



(情報解析課 上村聡子)

主 要 労 働 指 標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
								前年比		前年比
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2002年	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
06	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	-	-	2,164,014	-4.7
05年12月	11,012	6,580	6,315	5,418	1,125	291	59.0	-6.6	1,992,464	-4.6
06年1月	11,013	6,561	6,269	5,402	897	292	58.6	-5.0	2,075,606	-5.3
2	11,006	6,549	6,272	5,410	851	276	57.0	-5.5	2,116,746	-4.2
3	11,021	6,597	6,308	5,424	846	276	56.4	-7.2	2,279,650	-3.8
4	11,002	6,652	6,368	5,459	862	271	54.4	-9.4	2,396,132	-4.9
5	11,015	6,725	6,448	5,525	853	271	59.5	-4.0	2,333,615	-5.4
6	11,025	6,717	6,438	5,517	865	281	62.1	-8.7	2,260,488	-6.1
7	11,020	6,688	6,421	5,482	866	271	63.0	-7.5	2,170,525	-5.1
8	11,019	6,699	6,427	5,479	867	276	66.6	-7.6	2,135,287	-4.9
9	11,024	6,711	6,431	5,494	854	279	61.1	-8.7	2,119,580	-4.6
10	11,030	6,718	6,437	5,502	830	273	60.4	-5.3	2,123,769	-4.2
11	11,034	6,669	6,410	5,494	887	265	58.0	-5.8	2,033,785	-4.6
12	11,023	6,598	6,354	5,471	903	269	54.7	-7.4	1,922,987	-3.5
07年1月	11,034	6,542	6,278	5,450	863	264	-	-	2,017,092	-2.8
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数	月間有効求人数		新規求人数	有効求人 倍率	新規求人 倍率	常用雇用(前年比)			
	(前年比)		前年比	前年比	季調値	季調値		製造業	一般労働者	パートタイム 労働者
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2002年	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.5	0.4	0.5	0.6
06	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	1.0p	1.0p	0.9p	1.4p
05年12月	-7.6	2,118,800	6.3	5.7	1.01	1.57	0.5	0.6	0.9	-0.6
06年1月	-3.0	2,199,430	7.6	6.9	1.03	1.56	0.4	0.6	0.3	1.0
2	3.3	2,319,197	10.0	10.7	1.04	1.56	0.5	0.8	0.4	0.9
3	-1.8	2,494,902	7.6	2.6	1.02	1.51	0.7	0.9	0.3	1.3
4	-5.8	2,381,173	6.2	2.4	1.04	1.53	0.9	1.0	0.5	2.2
5	-2.8	2,247,869	6.9	8.4	1.06	1.61	1.0	0.9	0.6	1.7
6	-3.4	2,215,597	6.4	3.5	1.07	1.58	1.0	1.0	0.9	1.4
7	0.0	2,206,596	7.3	4.5	1.09	1.58	1.2	1.2	1.1	1.6
8	-3.6	2,264,754	6.0	4.6	1.08	1.60	1.2	1.3	1.1	1.6
9	-2.8	2,341,222	5.7	2.2	1.08	1.57	1.4	1.3	1.4	1.5
10	-2.0	2,368,486	4.3	1.7	1.07	1.53	1.4	1.1	1.4	1.1
11	-4.3	2,322,676	2.7	1.0	1.07	1.60	1.3	1.0	1.3	1.5
12	1.3	2,176,097	2.7	3.4	1.07	1.60	1.4	1.0	0.9	2.9
07年1月	-0.5	2,207,093	0.3	-2.8	1.06	1.51	1.6p	1.0p	1.7p	1.0p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」						厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

注2) pは速報値。

	現金給与と総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)	
		一般労働者			一般労働者		製造業	指 数	前年比	指 数	前年比
	%	%	%	%	%	%	%		%		%
2002年	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	109.9	5.0	91.4	-4.3
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	111.3	1.3	91.7	0.3
06	0.2p	0.2p	0.0p	0.5p	0.7p	2.6p	4.4p	114.3p	2.7p	89.5p	-2.4p
05年12月	1.6	1.3	0.7	0.2	-0.1	2.8	3.1	111.0	2.0	169.2	-1.0
06年1月	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4	-0.2	1.9	4.2	117.4	2.3	79.3	-1.7
2	0.4	0.4	0.1	1.9	2.0	1.9	5.0	109.4	1.0	74.0	-2.0
3	0.4	0.4	0.3	0.6	0.7	2.8	4.3	126.1	1.0	65.8	-2.2
4	0.4	0.6	0.1	-0.3	-0.1	2.8	5.0	105.2	2.5	77.0	-1.1
5	0.5	0.6	0.0	1.3	1.8	3.0	5.4	113.8	1.7	78.1	-2.1
6	1.0	1.1	0.0	0.3	0.6	2.9	3.2	111.6	3.1	117.2	-1.2
7	0.4	0.5	-0.1	0.1	0.2	2.9	5.0	110.7	3.4	123.7	-2.6
8	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	3.0	4.6	113.1	4.2	79.1	-3.5
9	0.1	-0.1	0.0	0.4	0.6	2.9	5.7	118.3	2.7	68.9	-2.6
10	0.0	-0.2	0.1	1.3	1.5	2.9	4.3	116.7	4.7	70.4	-5.1
11	0.2	0.1	-0.5	0.2	0.4	3.8	4.8	115.4	3.0	75.4	-2.6
12	-0.1	0.3	-0.5	0.3	0.8	0.9	3.0	114.8	3.4	166.6	-1.6
07年1月	-1.4p	-1.6p	-0.3p	0.6p	0.6p	0.0p	-0.7p	121.0p	3.0p	75.7p	-4.5p
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出			

	就業者数 3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
2002年	6,330	13,649	3,910	2,787	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.7
03	6,316	13,774	3,872	2,817	-	5.3	6.0	8.0	9.1	4.9	9.4
04	6,329	13,925	3,888	2,841	-	4.7	5.5	8.1	9.5	4.7	9.6
05	6,356	14,173	3,882	2,867	-	4.4	5.1	7.9	9.5	4.8	9.6
06	6,352	14,443	3,908	-	-	4.1	4.6	7.3	8.4	-	9.1
05年12月	6,352	14,278	3,879	2,880	1,551	4.4	4.9	7.7	9.3	5.0	9.6
06年1月	6,364	14,310	3,876	2,884	-	4.4	4.7	7.7	9.0	5.1	9.5
2	6,385	14,332	3,877	2,889	-	4.1	4.8	7.6	8.8	5.2	9.5
3	6,372	14,368	3,882	2,893	1,554	4.2	4.7	7.5	8.6	5.3	9.4
4	6,364	14,376	3,889	2,890	-	4.1	4.7	7.4	8.2	5.3	9.3
5	6,380	14,405	3,898	2,893	-	4.1	4.6	7.4	8.4	5.4	9.2
6	6,376	14,439	3,904	2,896	1,560	4.2	4.6	7.3	8.3	5.4	9.1
7	6,372	14,433	3,907	2,902	-	4.1	4.8	7.3	8.3	5.4	9.0
8	6,377	14,462	3,910	2,899	-	4.1	4.7	7.3	8.5	5.4	8.9
9	6,382	14,491	3,913	2,901	1,561	4.2	4.6	7.2	8.5	5.4	8.8
10	6,404	14,534	3,916	2,903	-	4.1	4.4	7.2	8.1	5.4	8.7
11	6,416	14,562	3,922	2,904	-	4.0	4.5	7.1	8.0	5.4	8.6
12	6,394	14,593	3,926	-	1,565	4.0	4.5	7.1	7.9	-	8.5
07年1月	6,373	14,596	3,931	-	-	4.0	4.6	7.0	7.7	-	8.4
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。

ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。

イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。

フランス:四半期値については雇用者数である。

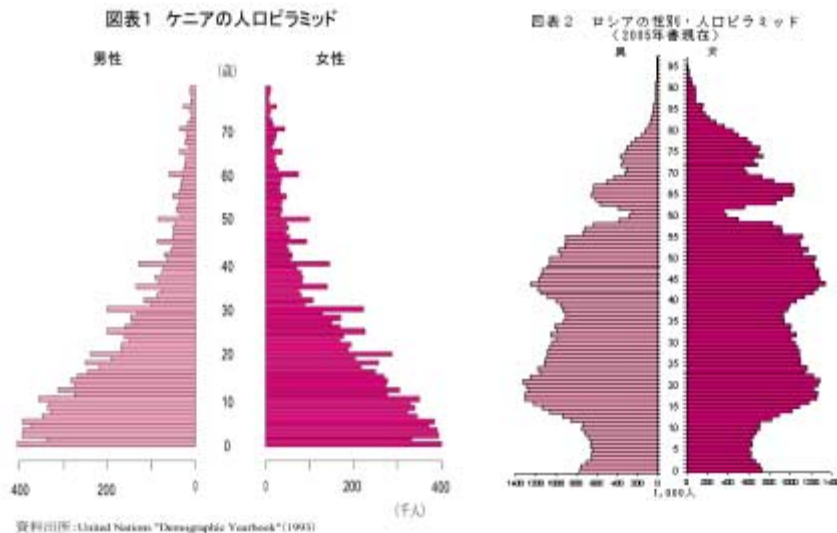
今月のキーワード解説

国際標準

日本の水準が他の国と比べてどの程度であるかということは、関心のあるところです。しかし、統計データを比較する際に国ごとに事情が異なるという点に留意する必要があります。国それぞれが歴史、文化を持ち、その結果が現在の姿となっており、統計調査においても、そういったことが反映していることがあります。

図表1はUnited Nations "Demographic Yearbook"(1993)から得られるケニアの人口ピラミッドです。10年きざみでデータが突出しています。これは、おそらく、調査する際において、年齢を概数でしか補足できないことがかなりあったことによるものではないかと思われます。

また、図表2はロシアの人口ピラミッドです。こちらはケニアのような傾向はありませんが、60歳人口に大きな落ち込みがみられ、これが後世に影響を与える形となっています。これは、ロシア革命の混乱、第二次世界大戦、ソ連解体後の人口減少が影響しています(社団法人ロシアNIS貿易会高橋浩氏「ロシアの労働・雇用事情—人口減少化のロシアの雇用労働問題—JILPT国際シンポジウム新興勢力BRICS<ブラジル、ロシア、インド、中国>の雇用・労働問題—世界の経済成長エンジンを検証する—より」)。



労働力人口データはこれら人口統計を踏まえるものです。統計の理解にあたっては、調査の背景として、諸制度の理解が必要であり、場合によっては歴史が関係していることがあるということに留意する必要があります。

国際比較には上記に述べた困難を伴うものですが、自国の理解、他国の理解、国家間の理解のため、国際比較は欠かせません。

このたび、労働政策研究・研修機構において、「データブック国際労働比較2007」を刊行いたします。掲載データの更新とともに、図表3といった新規の統計表を追加しております。データブック国際労働比較2007をご利用いただけますと幸いです。

(情報解析課長 秋山 恵一)

図表3 データブック国際労働比較2007より(第10-18-1表 行動別生活時間配分(平日)) (時間・分)

	日本(京浜葉大都市圏)		中国(北京)	
	男性有業者	女性有業者	男性有業者	女性有業者
睡眠	7.16	7.00	7.95	7.95
食事	1.35	1.38	1.58	1.58
身の回りの用事	1.01	1.36	-	-
通勤・通学	1.20	0.52	1.30	1.25
仕事	8.00	5.28	8.33	7.73
学業	0.10	0.11	0.22	0.17
家事	0.06	2.04	0.40	1.07
買い物	0.08	0.27	0.07	0.15
介護・看護	0.01	0.03	0.22	0.47
育児	0.03	0.11	-	-
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	1.44	1.45	1.70	1.48
休養・くつろぎ	0.58	1.05	0.82	0.75
趣味・娯楽	0.28	0.22	0.68	0.47
スポーツ	0.00	0.07	-	-
ボランティア活動・社会参加活動	0.02	0.02	0.05	0.03
交際・付き合い	0.19	0.23	0.15	0.03
移動(通勤・通学を除く)	0.26	0.29	-	-
受診・療養	0.03	0.06	-	-
その他	0.00	0.11	0.80	0.87

資料出所 日本:総務省統計局「平成13年社会生活基本調査」(2003)

中国:お茶の水女子大学21世紀COEプログラムジェンダー研究のフロンティア(F-GENS)「家族・仕事・家計に関する国際比較研究—中国(北京)パネル調査」(2004)